

(第6条関係)

事業計画

事業名	地域連携自主防災事業
団体名	栗ヶ沢中学校地域防災委員会
事業担当課	危機管理課

取り組もうとする松戸市のテーマ（課題）	<p>(取り組もうとする課題について、その現状や背景なども含めて明確に記載して下さい。)</p> <p>松戸市防災計画には以下の課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none">① 収容避難所の運営は自主防災組織により行なわれるべきとなっているが、収容避難所は複数の自主防災組織(町会・自治会)が利用する。よって地域の連携が必須であるが、地域の視点が欠けている。② 大規模災害の場合、自主防災組織(町会・自治会)で行える救護活動は限られるが、地域が連携して救護活動を行える仕組みがない。③ 自助・近助等住民に関する記述が非常に少なく、周知も徹底していないため、住民の自主防災に関する認識が不足している。④ 市内自主防災組織間の交流が全くない。																		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none">① 地域の自主防災組織(町会・自治会)が連携し、自主的な避難所運営を可能にする事。② 地域が連携して救護活動を行えるようにする事。③ 防災に関する自助・近助の重要性の告知により住民意識を高める事。④ 市内自主防災組織の交流の場を作る事。																		
事業内容	<p>(どのような課題の解決につながっていくのかが、わかるように事業内容を具体的に記載して下さい。)</p> <p>1 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 自主防災に関する告知活動(自主防災に関する栗防通信発行年三回)や講演会(年二回)。② 避難所開設運営訓練や図上訓練の実施(年一回)。③ 地域連携による救護活動計画の策定(要配慮者支援会議を年四回)。④ 松戸市内の自主防災組織との交流(回数は未定)、および、そのまとめ冊子の作成。 <p>2 スケジュール</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>具体的な取り組み</th><th>実施体制、対象、場所など</th></tr></thead><tbody><tr><td>4月</td><td>栗防通信発行</td><td>栗中地域全戸配布</td></tr><tr><td>5月</td><td>要配慮者支援会議一回</td><td>松戸市関係課および地域関係団体</td></tr><tr><td>6月</td><td>市内自主防災組織との懇談会一回</td><td>対象は未定</td></tr><tr><td>9月</td><td>自主防災に関する講演会</td><td>地域住民対象</td></tr><tr><td>9月</td><td>要配慮者支援会議二回</td><td>松戸市関係課および地域関係団体</td></tr></tbody></table>		具体的な取り組み	実施体制、対象、場所など	4月	栗防通信発行	栗中地域全戸配布	5月	要配慮者支援会議一回	松戸市関係課および地域関係団体	6月	市内自主防災組織との懇談会一回	対象は未定	9月	自主防災に関する講演会	地域住民対象	9月	要配慮者支援会議二回	松戸市関係課および地域関係団体
	具体的な取り組み	実施体制、対象、場所など																	
4月	栗防通信発行	栗中地域全戸配布																	
5月	要配慮者支援会議一回	松戸市関係課および地域関係団体																	
6月	市内自主防災組織との懇談会一回	対象は未定																	
9月	自主防災に関する講演会	地域住民対象																	
9月	要配慮者支援会議二回	松戸市関係課および地域関係団体																	

	10月	栗防通信発行	栗中地域全戸配布
	10月	市内自主防災組織との懇談会一回	対象は未定
	11月	避難所開設運営訓練および図上訓練	地域住民を対象に栗ヶ沢中学校、栗ヶ沢小学校、貝の花小学校
	12月	自主防災に関する講演会	地域住民対象
	12月	要配慮者支援会議三回	松戸市関係課および地域関係団体
	2月	栗防通信発行	栗中地域全戸配布
	2月	要配慮者支援会議四回	松戸市関係課および地域関係団体
協働の必要性	<p>(なぜ、この事業を団体単独で取り組むよりも、市との協働で進めることが必要なのか？また、協働による取り組みが団体、行政（市）にもたらす効果を記載して下さい。)</p> <p>近年の大災害の状況により、地域・地区レベルでの自主的に行動できる防災組織への期待が行政側で高まっている。市内の自主防災組織間交流を行うことにより、自主防災に関する情報の共有や、市内の新たな自主防災組織の設立等、さらなる発展を望むことができる。</p>		
事業実施の役割分担	<p>(事業実施に当たり、団体と担当課でどのような役割を想定しているかを記載してください。)</p> <p>①団体 事業内容①および②を主に担当。③は団体と担当課で等しく寄与する。 ②担当課 事業内容④を主に担当。</p>		
既存の事業からステップアップした部分	<p>(今までに実施してきた事業に比べて、どのような点をステップアップしたいのかを記載してください。)</p> <p>要配慮者に対する地域での具体支援方法を、松戸市関係諸課とともに現実を見据えながら策定していく(平成27年度ではその骨子をまとめた)。</p> <p>また、市内の自主防災組織と交流を行い、各組織の問題やノウハウを共有し、これらをまとめた小冊子をつくり、自主防災組織立ち上げの際の資料としてもらう。(27年度作成の自主防災に関する小冊子は地域住民のためのものであり、ここでいう小冊子は自主防災組織を立ち上げようとしている方を対象にしている)</p>		
事業の目標	<p>(事業に取り組む上で、どれだけのことを達成したいのか、その目標を記載して下さい。)</p> <p>※事業の成果目標は、できるだけ数値などを用いて、具体的に記載して下さい。</p> <p>① 栗中地域の各松戸市指定収容避難所にて防災訓練を行い、各参加者を100人以上集める。</p>		

	<p>② 要配慮者に対する地域による支援および救護の仕組みを松戸市関係課および地域の専門家(医師、看護師、等)の協力のもと、具体化し、冊子にまとめる。</p> <p>③ 市内自主防災組織との交流の結果を冊子にまとめ、自主防災組織を組織し運営しようしている地域への一助とする。冊子は市内町会・自治会等への配布を目指し、1000部程度を作成する。</p>
今後の展望	(将来の展望を記載してください。) 防災に関する地域としての準備は継続が大事と考える。地域の新たな関係づくりにも寄与すると考え、今後も事業を継続または発展させていく。

(第6条関係)

事業の予算計画(収支予算書)

【労力換算(限度額算入)】

(単位:円)

区分	科 目	金 額	積算内訳
団体	労力換算額 (A)	¥ 668,000	※別紙 労力換算計算書 参照

【収 入】

区分	科 目	金 額	積算内訳
団体	県防拠出金	¥ 150,000	町会会費
	自己資金の合計額 (B)	¥ 150,000	
市	協働事業負担金 (C)	¥ 500,000	
	合計額(D)=(B+C)	¥ 650,000	

【支 出】

区分	科 目	予算額	積算内訳
負担金	報償費	¥ 20,000	外部講師謝礼(講演会)
	印刷製本費	¥ 300,000	講演会のチラシ・ポスター(二回分、50,000)、避難所訓練のチラシ・ポスター・資料(60,000)、県防通信(三回分、90,000)、自主防災組織の手引き作成(100,000)
	消耗品費	¥ 220,000	避難所3カ所分(各:立て看板、受付用紙1000枚、名簿10冊、ガムテープ100巻、スズランテープ20巻、鉛筆200本、消しゴム100個、セロテープ100巻、大型模造紙20枚、ノート50冊、マジックペン20本、等)
	使用料	¥ 10,000	会場使用料(講演会および研修)
	通信費	¥ 10,000	自主防災組織の手引き配布
	対象経費の合計(E)	¥ 560,000	
その他経費(対象外)	交通費	¥ 20,000	
	会議費	¥ 70,000	県防委員会(6回)、推進事務局打合せ(24回)
	その他経費の合計額(F)	¥ 90,000	
	合計額(G)=(E+F)	¥ 650,000	

【チェック項目】

- 1 協働事業負担金(C)が、対象となる経費(E)欄の90%以内であること。
- 2 協働事業負担金(C)が、自己資金(B)欄に労力換算額(A)欄を加えた額を超えないこと。
- 3 協働事業負担金については、50万円を上限とする。

労力換算計算書

(単位:円)